

中期財政見通し

【中期財政見通し】

令和4年度から令和6年度までの中期財政見通しをお示しします。

(単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 市税	14,913	14,830	14,774
2 地方譲与税	426	426	434
3 地方消費税交付金	2,971	3,036	3,103
4 地方特例交付金	96	96	96
5 法人事業税交付金	155	200	203
6 地方交付税	10,070	9,723	9,790
7 使用料及び手数料	669	669	669
8 国県支出金	12,270	12,447	12,706
9 財産収入	53	53	53
10 繰入金	1,887	1,330	1,864
11 繰越金	1,600	1,600	1,600
12 諸収入	1,016	1,016	1,016
13 市債	7,025	3,635	6,879
臨時財政対策債	1,889	1,889	1,889
その他の市債	5,136	1,746	4,990
14 その他	436	436	436
歳入合計	53,587	49,497	53,623
1 人件費	8,398	8,037	8,063
2 物件費	6,826	6,783	6,660
3 扶助費	13,669	13,942	14,221
4 補助費等	5,925	5,697	5,520
5 公債費	4,036	4,043	4,091
6 繰出金	5,493	5,517	5,549
7 積立金	1,065	1,065	1,073
8 投資的経費	6,501	2,736	6,768
9 その他	1,674	1,677	1,678
歳出合計	53,587	49,497	53,623

【推計方法】

(1) 歳入

- 市税は、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、固定資産税にかかる減価償却及び3年ごとの評価替えの影響などを加味して、各税目の増減を見込んでいます。
- 地方消費税交付金は、一定の名目成長率を勘案して見込んでいます。
- 法人事業税交付金は、交付基準の経過措置等を踏まえて見込んでいます。
- 地方交付税は、普通交付税における基準財政収入額及び基準財政需要額について、令和3年度の算定結果をベースに扶助費の増加分や市税の増加分等を勘案して見込んでいます。
- 国県支出金は、扶助費の増加分や合併特例事業による増減分等を勘案して見込んでいます。
- 繰入金は、事業に伴う各種基金の繰入れのほか、財政調整基金、減債基金、庁舎整備基金、公共施設維持整備等基金の繰入れを見込んでいます。
- 繰越金は、過去10年の推移を勘案して16億円と見込んでいます。
- 市債は、臨時財政対策債や投資的経費を推計して見込んでいます。
- その他の歳入は、令和3年度をベースに、各年度の増減要素を勘案して見込んでいます。

(2) 歳出

- 人件費は、段階的な定年引上げを踏まえた職員数や退職手当の増減等を勘案して見込んでいます。
- 物件費は、一定の物価上昇率等を踏まえて見込んでいます。
- 扶助費は、重度心身障がい者医療費や障がい者総合支援給付費などの社会福祉費や、子ども・子育て支援事業費や児童手当などの児童福祉費等の伸び率を勘案し、毎年度2%増加していくものとして見込んでいます。
- 補助費等は、会津若松地方広域市町村圏整備組合消防事業負担金及び衛生事業負担金、上下水道局への補助費等、各種団体への負担金・補助金等を推計して見込んでいます。
- 公債費は、これまでに発行した市債や今後発行予定の市債の償還状況（元金及び利子）を推計して見込んでいます。
- 繰出金は、特別会計における市債償還の増減分や介護給付費等の増加分を推計して見込んでいます。
- 積立金は、地方財政法第7条（剰余金の処分）に基づき、繰越金の1/2である8億円を財政調整基金へ積み立て、併せて毎年度2億円を公共施設維持整備等基金へ積み立てるものとして見込んでいます。
- 投資的経費は、庁舎整備事業、都市計画街路事業、市営住宅建設事業などを勘案して見込んでいます。
- その他の歳出は、令和3年度をベースとして見込んでいます。

<近年の決算状況>

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 市税	15,364	15,216	15,387	15,280	14,361
2 地方譲与税	421	424	435	443	418
3 地方消費税交付金	2,297	2,421	2,357	2,856	2,907
4 地方特例交付金	63	75	214	112	398
5 法人事業税交付金				108	131
6 地方交付税	10,603	10,228	10,359	10,079	9,987
7 使用料及び手数料	669	651	663	640	669
8 国県支出金	12,643	12,077	12,901	26,398	14,665
9 財産収入	175	1,298	79	53	80
10 繰入金	1,529	543	694	1,303	1,259
11 繰越金	2,049	2,089	2,159	1,700	2,561
12 諸収入	1,131	1,112	1,004	1,466	1,034
13 市債	4,926	4,663	3,838	3,962	3,781
臨時財政対策債	1,600	1,440	1,430	1,322	1,889
その他の市債	3,326	3,223	2,408	2,640	1,892
14 その他	859	791	636	470	437
歳入合計	52,729	51,588	50,726	64,870	52,688
1 人件費	7,472	7,537	7,686	8,030	8,538
2 物件費	5,665	5,743	5,967	6,370	7,966
3 扶助費	12,572	12,473	13,117	13,233	13,508
4 補助費等	5,349	5,243	5,214	18,422	7,016
5 公債費	4,541	3,969	3,747	3,747	3,866
6 繰出金	6,275	6,248	6,368	5,514	5,468
7 積立金	245	1,684	856	706	624
8 投資的経費	6,339	5,073	4,759	4,364	3,786
9 その他	2,182	1,459	1,312	1,923	1,916
歳出合計	50,640	49,429	49,026	62,309	52,688
収支	2,089	2,159	1,700	2,561	0

※令和3年度は決算見込額